

# エネルギー政策の全体像

資源エネルギー庁

平成27年11月

# 1. 今後のエネルギー政策の主要課題

エネルギーミックスの決定(2015年7月)

## エネルギーミックスの実現

- 省エネルギー:  
石油危機後並みの大幅なエネルギー効率の改善
- 再生可能エネルギー:  
最大限の導入拡大と国民負担の抑制との両立
- 原子力:  
安全性を大前提に、可能な限りの原発依存度の低減、競争環境下での事業環境整備
- 化石エネルギー:  
低炭素化、低廉かつ安定的な資源の確保

システム改革関連法案の成立(2015年6月)

## システム改革の実行

- 産業競争力の強化:  
付加価値の高い、効率的な産業構造の構築
- 需要家利益の向上:  
需要家による価格やサービス面でのメリットの享受
- 海外市場の開拓:  
総合エネルギー企業などのエネルギー産業の国際展開

## 廃炉・汚染水対策・福島復興

- 汚染水対策:「取り除く」「近づけない」「漏らさない」の基本方針に基づく対応
- 廃炉対策:「使用済燃料プールからの燃料取り出し」、「燃料デブリ取り出し」等の着実な実施
- 福島復興:イノベーション・コースト構想の具体化に加え、事業再建・自立に向けた支援の加速

## 来年のG7日本開催を見据えた、多国間・二国間での国際枠組みの活用

- エネルギー政策の国際的共有・連携
- 石油・ガス等の低廉かつ安定的な供給確保
- エネルギー産業及び技術の国際展開

# 2. エネルギーミックスの実現に向けた取組について

## エネルギーミックスの決定(2015年7月)

### [省エネルギー]

石油危機後並の  
大幅なエネルギー効率改善

### [再エネルギー]

再生可能エネルギーの  
導入加速(22~24%)

### [化石エネルギー]

低廉かつ安定的な供給の確保  
火力の高効率化

### [原子力]

原発依存度を可能な限り  
低減(22~20%)

## エネルギーミックスの実現に向けて

※予算額は【平成28年度概算要求←平成27年度当初予算】

### 予算等による支援

[2,429億円←1,277億円]

- 産業部門の省エネ  
- 省エネ補助金 等
- 家庭・オフィスの省エネ  
- ZEH、既築の省エネ改修等
- 運輸部門の省エネ  
- 次世代自動車の普及 等

[1,355億円+事項要求←1,307億円]

- 調査・開発支援  
事業化に向けた実証の推進  
- 地熱の地表調査  
- 木質バイオマスの導入支援  
- 送電網の整備・実証 等
- FITの賦課金減免措置(事項要求)

[1,728億円←1,346億円]

- 資源権益の獲得  
- リスクマネー供給支援 等
- 国内資源開発の推進  
- メタンハイドレート 等
- 国内外の鉱物資源の確保  
- 海底熱水鉱床 等

[2,002億円←1,851億円]

- 福島復興加速に向けて  
- 中間貯蔵施設関連
- 廃炉・汚染水対策の着実な実施と安全基盤の構築
- 原子力立地地域への支援  
- 電源立地地域対策交付金 等

<エネルギー環境関連研究開発[1,436億円←1,194億円]>

- 省エネ研究開発  
- 自動走行、新素材、IoT活用
- 再エネ研究開発  
- 発電量予測、コスト低減 等
- 低炭素化に向けた研究開発  
- 火力発電の高効率化 等

### 制度的対応等

- 設備の更なる高度化
- 産業・業務の取組強化
- 住宅の省エネ性能向上 等

- 再エネ導入拡大に向けた  
関連制度の一体的見直し  
- 電源間のバランス  
- 国民負担の抑制  
- 系統の整備、運用ルール  
等と整合的な制度の見直し

- 石油・ガス等の低廉かつ安  
定的な供給の確保とエネ  
ルギー産業・技術の国際展開
- 火力発電の高効率化促進  
- 自主的枠組みの実効性担保

- 原発の再稼働
- 競争環  
境下にお  
ける事業  
環境整備
- 高レベ  
ル放射  
性廃棄  
物の最  
終処分

実効的な省エネの着実な実施

持続可能な再エネ導入拡大

供給源の多様化、低炭素化の推進

安全性が確認された原発の再稼働、  
可能な限りの原発依存度の低減

### 3. 取組の具体化に向けた政府の主な動き

総合資源エネルギー調査会での取組

**[省エネルギー]**  
石油危機後並の  
大幅なエネルギー効率改善

● 実効的な取組の推進

省エネルギー小委員会各WG

**[再エネルギー]**  
再生可能エネルギーの  
導入加速(22~24%)

● 再エネ導入拡大に向けた  
関連制度の一体的見直し

再生可能エネルギー導入促進  
関連制度改革小委員会

**[化石エネルギー]**  
低廉かつ安定的な供給の確保  
火力の高効率化

● 火力発電の高効率化の推進

火力発電に係る判断基準WG  
電力基本政策小委員会

**[原子力]**  
原発依存度を可能な限り  
低減(22~20%)

● 競争環境下での事業環境整備

原子力事業環境整備検討専門WG

● 高レベル放射性廃棄物の最終処分

放射性廃棄物WG、  
地層処分技術WG